

アルゼンチンのネオリベラリズム経済政策と 輸出振興政策

—— 世銀型アプローチとアセアン向け —— 統合的産業・輸出振興政策の対比

日本貿易振興会 小林 志郎

1. はじめに

1980年代後半以降、ラテンアメリカ諸国は、それ以前の国家介入型の経済政策から一転して、「ネオリベラリズム」による市場開放経済政策を採用してきた。アルゼンチンにおいても、他のラテンアメリカ諸国と同様、IMF、世銀指導による構造調整策を実施し、特に1989年8月の「国家改革法」を成立させたメネム政権は、一連の総合的、抜本的なネオリベラリズム政策を実施に移した。それまでの高インフレを克服し、対外債務の処理など短期的な経済問題が解決された91年1月末、カバロ経済相の就任後に進められた行財政改革、公共部門の縮小、公営企業の民営化、特定産業への保護・助成の原則的廃止、地方分権化などの一連の政策は、国家主導型経済からの脱却を狙ったものであった。この構造調整政策の成果は、メネム政権の政治基盤を強化し、1991年以降の選挙でペロン党はいずれも勝利を博し、大統領の連続再選を可能にするための憲法改正を実現させた。そして、95年5月の総選挙では、メネム政権に対する国民の支持が明確になり、同政権による新経済政策の継続が見込まれた⁽¹⁾。

第二次大戦以降、アルゼンチンでは国家主導型の産業政策が主流を占め、国内既存工業に対する保護政策を中心とした輸入代替工業化政策が80年代の経済的挫折の一因となったという反省すらある。かと言って現在進行中のネオリベラリズム経済政策下での産業・輸出振興策がいかなるものであるべきか、必ずしも明確な指針があるとは思われない。果たして、現在進行中の自由開放政策、市場経済シ

【注】

- (1) UNDP, Human Development Report 1990, New York & Oxford, Oxford University Press, 1990. 「人間開発」は 'Human Development' の訳語として用いている。ところで日本語の語感から「人間」と「開発」という二つの言葉の組合せは奇異に聞こえ、筆者もそれを認識しているが、あえてこの訳語を用いることにした。というのは、従来から使われてきた経済開発という用語が経済開発優先という意味に受けとられ、経済開発を優先する思想、政策と結びつき易い性格をもっているが、それに対して人間開発という用語は、人間を中心に据えた人間優先の開発を意味することを明確に示すためである。
- (2) Ibid., p.10.
- (3) Ibid.
- (4) Ibid., p.9.
- (5) 人間開発指数の算出については、1990年に提示された最初の方法以来検討が加えられ、若干の修正が施されている。すなわち1990年の指数は平均寿命、識字率、1人当たりGDP（調整値）から算出されているが、1991年から、指数化の方法は若干異なるが、初等教育就学率が加味されるようになった。
- (6) 指数算出にあたっての最高値と最低値は、1995年については次のように設定されている。平均寿命は出生時における平均余命として25歳から85歳まで、成人識字率は0%から100%まで、教育は初等教育3年次までの就学率0%から100%までである。算出方法については HDR 1995, New York & Oxford, Oxford University Press, 1995, pp.134-135 を参照のこと。
- (7) HDR 1990, pp.128-129, HDR 1995, pp.155-157.
- (8) シンガポールは都市国家であるため、農村－都市間格差指数は示されていない。
- (9) 貧困層は、生きる上で最低限必要な栄養と、食以外の生活必需品が充足されていない「絶対的貧困」層を意味する (HDR 1995, p.223)。なお本稿で用いたUNDPの統計の定義、測定方法について詳しくは HDR 1995, pp.220-225 を参照のこと。
- (10) HDR 1995, pp.178-179.

V. むすび

開発途上諸国の開発を従来からの経済開発にかわって人間開発の視点から捉え直し、人間開発の概念規定、その測定方法をUNDPの発題に沿ってまとめ、同じくUNDPが整備した統計データに依拠しながら開発途上諸国の人間開発の水準を人間開発指数に依拠して概観した。この作業をとおして、経済開発の水準を示す代表的な指標である1人当たり国民所得指数と人間開発指数との間には一律の関係は抽出できず、国によって多様であり、どのような開発政策が実施されるかにより、同者の関係も変化することが明示された。

また人間開発高位国グループに分類されたラテンアメリカ諸国の人間開発の実態について、人間開発指数以外の指標をとりあげながら、同じく高位国グループに属するアジア諸国と比較しながら考察した。ラテンアメリカは開発途上地域の中では人間開発高位国グループに最も多くの国を持ち、逆に下位国グループにはわずか1カ国を有するだけである。このように1人当たりGDP、平均寿命、教育・識字率で測定した人間開発度では、ラテンアメリカは最も進んだ開発途上地域である。しかし保健医療サービス、安全な水、衛生設備の普及度ではアジア諸国の方が進んでおり、またこうした社会インフラ整備における農村—都市間格差もアジア諸国の方が小さい。さらに所得分配についてはラテンアメリカはアジア諸国と比べて著しく不平等で、その結果、貧困層の割合がきわめて大きい。これは人間開発高位国グループに限らず、中位国・低位国グループを加えてもラテンアメリカ地域の貧困層の割合は他の開発途上地域を凌いでいる。ちなみにグアテマラ、ボリビア、ホンジュラス、ハイチの農村部の貧困層は80%台とされ⁽¹⁰⁾、5人に4人が貧困人口という凄まじい状態である。

以上の考察をとおしていえることは、ラテンアメリカ諸国にとっての重大な問題は社会インフラ整備の立ち遅れと、地域間、階層間格差、そしてそれが生み出す貧困問題であり、こうした問題は経済開発によって自ずから解消する見込みはほとんどない。したがって経済開発政策とともに、上記のような人間開発に関わる分野の改善を政策の中に組み入れることが不可欠となる。経済開発優先から人間開発中心の政策への転換が求められているのである。

【第3表】所得分配と貧困層 — ラテンアメリカ・アジアの
人間開発指数高位国

(%)

人間開発 指数の 世界順位	国名 (地域)	所得分配 (1981-92年)		貧困層	
		下位40%の低所得世帯が 得る所得シェア	上位20%高所得世帯の所得 (倍) 下位20%低所得世帯の所得	都市 1990年頃	農村 1990年頃
24	香港	16.2	8.7	—	—
28	コスタリカ	13.1	12.7	24	30
30	アルゼンチン	—	—	15	20
31	韓国	19.7	5.7	5	4
32	ウルグアイ	—	—	10	23
33	チリ	10.5	17.0	—	—
35	ソコボール	15.0	9.6	—	—
47	ベネズエラ	14.3	10.3	30	42
49	パナマ	8.3	29.9	36	52
53	メキシコ	11.9	13.6	23	43
57	コロンビア	11.2	15.5	40	45
58	タイ	15.5	8.3	7	29
59	マレーシア	12.9	11.7	8	23
63	ブラジル	7.0	32.1	38	66

(出所) Ibid., p.178 から作成。

小の国アルゼンチンでさえ5人に1人、そしてベネズエラ、メキシコ、コロンビア、パナマではほぼ2人に1人、さらにブラジルでは3人に2人が貧困層によって占められていることになる。同じようにアジアについてみると、都市部では韓国が5%、タイ7%、マレーシア8%、また農村部では韓国4%、タイ29%、マレーシア23%で、前述のラテンアメリカ諸国に比べて貧困層の割合は都市部でも農村部でも小さく、とりわけ韓国の事例が傑出している。このようにラテンアメリカ諸国では著しい所得の不平等分配の下、国民のかなりの割合を占める貧困層が存在し、貧困問題が深刻化していることが明らかになった。

ンビア94、ブラジル64に対して、香港96、韓国76、タイ83、マレーシア69である。最後に衛生設備に関しては、コスタリカ94、アルゼンチン51、ウルグアイ108、チリ6、ベネズエラ72、パナマ68、メキシコ24、コロンビア21、ブラジル38、これに対して香港56、韓国100、タイ90となっている⁽⁸⁾。以上のように農村－都市間格差は国によって、またとりあげた3分野によってかなりばらつきがあるが、アジアに比べてラテンアメリカ（コスタリカ、ベネズエラを除く）の国々では概して農村－都市間格差が大きく、農村部の社会インフラ整備が相対的に遅れている。こうした差異はアジアとラテンアメリカでとりあげた国々の国土面積、農業経営形態、農村の生活様式など、様々な条件の相異によってもたらされている部分が多いが、農村部の人々にも人間らしい生活を保証するという人間開発の視点から捉えた場合、農村部の社会インフラ整備は、ラテンアメリカの人間開発指数高位国の政府に課された緊要な政策課題なのである。

次に所得分配についてみよう（第3表）。所得水準の下位40%を占める低所得世帯の所得合計が、各国の所得総額に占める割合（1981－92年）をみると、コスタリカ13.1%、チリ10.5%、ベネズエラ14.3%、メキシコ11.9%、コロンビア11.2%と10%台であるが、パナマとブラジルは各8.3%、7.0%と10%を割る低率になっている。他方香港は16.2%、韓国19.7%、シンガポール15.0%、タイ15.5%、マレーシア12.9%と、マレーシア以外のアジアの国々・地域ではいずれも前述のラテンアメリカ諸国のシェアを上回っている。

また所得水準上位20%の高所得世帯の所得合計と、下位20%の世帯のそれとの比率（1981－92年）をみると、コスタリカ12.7倍、チリ17.0倍、ベネズエラ10.3倍、メキシコ13.6倍、コロンビア15.5倍で、またパナマとブラジルは各々何と29.9倍と32.1倍に達している。他方香港は8.7倍、韓国5.7倍、シンガポール9.6倍、タイ8.3倍、マレーシア11.7倍と、ラテンアメリカの国々に比べると概して倍率は小さく、所得分配は相対的に不平等度が小さいといえる。

さらに貧困問題⁽⁹⁾について、貧困人口が総人口に占める割合をみると、1990年時点の都市部ではコスタリカ24%、アルゼンチン15%、ウルグアイ10%、メキシコ23%で、さらにベネズエラ、パナマ、コロンビア、ブラジルでは30%以上に及び、都市人口の3人に1人は貧困層であるという数値が示されている。また同時期の農村部ではコスタリカ30%、アルゼンチン20%、ウルグアイ23%で、またベネズエラ、メキシコ、コロンビアは40%台、さらにパナマとブラジルは各52%、66%に及んでいる。こうした数値が示すように、農村部では、貧困層の割合が最

%、92年2.0%、93年1.8%)した⁽¹⁴⁾。マキラドーラの中心的な業態は、国外（主に米国）から持ち込んだ部品や原材料を低賃金のメキシコ人労働者に組立・加工させて輸出（米国向けが多い）する事である。メキシコのマキラドーラによる工業製品の対米輸出を拡大させた制度的な要因のひとつが米国の付加価値関税制度である。同制度は海外で発生した付加価値のみを課税対象とする輸入税制度である。従って、メキシコ製の投入財や人件費等のマキラドーラ生産のコストが低い程米国側の輸入税を軽減できる。そのために、メキシコで発生する付加価値は相対的に低い人件費（特に米国に比べて低い賃金水準）等の義務的経費以外のメキシコ製の部品や原材料の投入コストは、抑制される事になる。

マキラドーラの輸出には、エレクトロニクス産業関係のような資本集約部門の製品も含まれている。しかし、このような資本集約製品の生産に当たってマキラドーラは、労働集約的な工程を主に受け持っている。以上のようなマキラドーラを巡る制度や生産環境によって、マキラドーラでのメキシコ製投入財の使用比率の向上やコストを伴う技術移転は期待出来ない。メキシコが資本集約的で技術水準の高い工業製品貿易の入超を是正するためには、輸入依存度の高い資本財分野の国内生産の拡大とマキラドーラに依存しない輸出の拡大とその技術水準の向上が重要な政策課題となっている。

サリナス政権期にメキシコの輸出も、為替レートの影響をうけた。世界銀行は、メキシコでは1990-93年の期間に資金が多量に流入したために実質為替レートが30%以上も上昇した。そのために20%以上の生産性の向上も為替のこのような上昇を相殺するには十分ではなかったと分析している⁽¹⁵⁾。為替レートに関しては、サリナス政権期はペソ高が輸出拡大を阻む結果をもたらした。逆に94年12月のペソ暴落を契機に、輸出拡大の期待が高まった。しかし、これも額面どおりの期待は危険である。メキシコの間接財や資本財の輸入依存度を、ペソ暴落を契機に切り下げる事は不可能である。これらの輸入品の価格上昇の波及効果によって、輸出工業製品の価格競争力の低下や工業化の遅れが心配される。マキラドーラの取引は、元々米ドル建てによる企業内貿易が主流であるので、ペソの切り下げの影響はメキシコで負担する賃金等の経費負担に限られる。サリナス政権期のメキシコでは、経済自由化政策が徹底した反面、産業や企業の育成策が手薄になった事は否めない。

メキシコは80年代に、政府主導型の経済開発戦略を放棄した。これに代わって、貿易自由化を含む開放経済政策を導入した。産業政策についても、政府による輸

入代替産業育成策に代わって自由競争を通じての民間企業の発展が重視されている。しかし、自動車産業を始めサリナス政権期の輸出企業は、80年代以前に政府の輸入代替産業育成策によって基盤を築いた。同政権期には、公共部門に代わって民間部門が経済活動の主導権を握る状況が一層鮮明になった。その結果、競争による弱体企業（或いは産業）の淘汰が促進される効果が生まれたが、競争原理を優先する民間企業が政府に代わって工業を発展させる基盤整備をどの程度出来るかという事が懸念される。開放経済体制に移行した事は、経済開発における政府の役割が無くなる事を意味しない。例えば、本稿で取り上げたR&Dについては依然として政府の役割が大きい。工業生産技術の水準を引き上げる人材教育についても、政府による体系的且つ長期的な視点に基づく施策が必要である。メキシコ政府は80年代に、経済・社会構造上の未解決の問題を抱えたまま開放経済政策を導入した。NAFTA（北米自由貿易協定）が発足した1994年1月1日、メキシコ南部のチアパス州で先住民組織が武装蜂起によって同国の開放経済体制を批判した。その批判は、メキシコの貧富の格差を始め80年代の開放経済体制への移行が、弱者を見捨てる成長路線であることを指摘している。開放経済体制の下で、工業製品貿易の拡大によって貿易収支を改善するために必要な工業化の成果は政府のこれらの批判に応える政策に掛かっている。

【注記】

- (1) Banco Nacional de Comercio Exterior (BANCOMEX), "Comercio Exterior", 1996年3月号、p.179。
- (2) BANCOMEXT, *ibid*, p.184 表6。なお、この出所ではマキラドーラの高レベル技術の製品の実績は自動車部門を含めて計上していない。実状は自動車産業（部品を含む）はマキラドーラに進出している。同出所の筆者が、マキラドーラが高レベル技術産業でないと判断して、自動車産業についても他のレベルに分類したものと考えられる。
- (3) 国際通貨基金（IMF）、"Finance & Development" 1993年9月号、p.45。
- (4) 関税率表の輸出入規制品目の割合については、メキシコ大統領教書（94年版）の「統計集」、p.352。
- (5) OECD Economic Surveys, "MEXICO, 1995", p.164。

- (6) 財団法人国際金融情報センター『世界債務白書1996年度版』p.27 (The World BANK, 'World Debt TABLES 1996' の翻訳。
- (7) 同上、ibid, p.128.
- (8) OECD, ibid p.7.
- (9) 各部門の入超幅は、BANCOMEXT, 'Comercio Exterior' 1995年4月号に掲載の貿易統計より算出。
- (10) OECD Economic Surveys, 'MEXICO, 1991/1992', p.156の表45より抜粋。
- (11) 世界銀行、『世界開発報告 1995年版』p.177。
- (12) 世界銀行、ibid, pp171, 175, 217。
- (13) 注(4)の出所資料、p.353。
- (14) 注(13)と同じ。マキラドーラ生産のための投入財のメキシコ製品と輸入品の消費額(メキシコ・ペソ建て)より算出。
- (15) 注(6)と同じ出所資料、p.17。

【表1】輸出額の部門別構成比率の推移(単位:%)

	85年	88年	89年	90年	91年	92年	93年	94年
Ⅱ. 石油	55.2	21.9	22.4	24.8	19.1	18.0	14.3	12.2
Ⅲ. 非石油(①+②+③)	44.8	78.1	77.6	75.2	80.9	82.0	85.7	87.8
①農林水産	5.3	5.4	5.0	5.3	5.6	4.6	4.8	4.4
②その他の一次産品	1.9	2.2	1.7	1.5	1.3	0.8	0.5	0.6
③工業製品(a+b)	37.6	70.5	70.9	68.4	74.0	76.7	80.3	82.8
a. マキラドーラ	19.0	33.1	35.1	34.1	37.1	40.4	42.1	43.2
b. 通常輸出	18.6	37.5	35.8	34.3	36.9	36.2	38.2	39.6
合計(I+Ⅱ)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) マキラドーラによらない輸出は、「通常輸出」の欄に計上。マキラドーラは全て工業製品貿易である。

(出所) Banco Nacional de Comercio Exterior(BANCOMEXT), 'comercio exterior' 1996年3月号、p.179より抜粋

【表2】輸出額の前年比伸び率（単位：％）

	91年	92年	93年	94年
輸出総額	4.9	8.2	12.3	17.3
a. マキラドーラ	14.1	18.0	17.0	20.2
b. 通常輸出	114.7	11.7	17.4	20.2

（注）aとbについては工業製品輸出額伸び率

（出所）BANCOMEXT, ibid, p.194の表1（輸出額）より算出

【表3】工業製品貿易の収支（単位：100万ドル）

	90年	91年	92年	93年	94年
収支合計（a + b）	▲10,122	▲10,896	▲17,703	▲14,316	▲18,526
a. マキラドーラ	3,552	4,051	4,743	5,410	5,803
b. 通常貿易	▲13,674	▲14,947	▲22,446	▲19,726	▲24,329

（注）b欄はマキラドーラによらない輸出入収支

（出所）BANCOMEXT, ibid, p.194の表1より抜粋

【表4】輸出工業製品の技術水準別の構成比率（単位：％）

	90年	91年	92年	93年	94年
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 高レベル	22.1	23.1	22.8	24.0	25.7
非自動車部門	3.3	3.9	3.9	4.3	4.6
自動車部門	18.8	19.2	18.9	19.7	21.1
2. 中レベル	28.1	27.1	27.8	26.9	25.3
通常輸出	17.7	16.8	15.1	14.3	12.4
マキラドーラ	10.3	10.4	12.7	12.6	12.9
3. 低レベル	49.8	49.7	49.4	49.1	48.9
伝統技術	9.2	8.8	8.2	8.1	8.8
マキラドーラ	40.7	40.9	41.1	41.0	40.1

（注）高レベルについては、通常輸出のみでマキラドーラは計上されていない。

（出所）BANCOMEXT, ibid, p.184の表6より抜粋

【表5】総固定資本形成投資の推移（単位：％）

	70-79年平均	80-89年平均	90-94年平均	93年	94年
GDIの対GDP比(a+b)	20.3	20.4	19.8	20.1	20.7
a)PRIの対GDP比	12.7	12.9	15.4	16.0	16.7
b)PUIの対GDP比	7.6	7.5	4.3	4.1	4.0
PRIの対GDI比	62.8	64.2	78.1	79.5	80.7
外資流入額の対PRI比	24	▲2	33	37	24

(注) GDI（総固定資本形成投資）、GDP（国民総生産）、PRI（民間部門の総固定資本形成投資）、PUI（公共部門の総固定資本形成投資）

(出所) International Finance Corporation (IFC 国際金融公社), "Trends in Private Investment in Developing Countries, Statistics for 1970-94", pp.24,27,30 より抜粋

【表6】産業別生産性指数の伸び率（年率）

産業／期間	1980/1970	1990/1980	1993/1990
食品・飲料・タバコ	2.4	1.2	2.3
繊維・衣料	2.8	0.6	0.6
木材・同製品	2.2	1.7	1.7
製紙・同製品	3.8	2.2	1.6
化学・ゴム・プラスチック製品	5.5	1.8	5.5
非金属鉱産物	4.3	0.5	7.1
基礎金属製品	2.2	4.1	12.7
機械・機器	3.6	2.2	8.2

(注) 実質GDP／雇用人数より算出したGDP生産性の各期間の年間伸び率（％）

(出所) OECD ECONOMIC SURVEYS, "MEXICO 1995", p.176